

令和6(2024)年度
鎌ヶ谷市財務書類
(統一的な基準)

鎌ヶ谷市総務企画部企画財政課

目 次

1	はじめに	1
2	作成基準	1
3	基準日	2
4	対象となる会計・団体の範囲	2
5	財務4表	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書	10
6	財務4表の相互関係について	12
7	財務4表（連結ベース）による主な財務指標	13
	(1) 資産形成度	14
	ア 住民一人当たり資産額	14
	イ 有形固定資産の行政目的別割合	14
	ウ 歳入額対資産比率	15
	エ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	15
	(2) 世代間公平性	16
	ア 純資産比率	16
	イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	16
	(3) 持続可能性（健全性）	17
	ア 住民一人当たり負債額	17
	イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	17
	ウ 債務償還比率	18
	(4) 効率性	19
	ア 住民一人当たり行政コスト	19
	(5) 弾力性	19
	ア 行政コスト対税収等比率	19
	(6) 自律性	19
	ア 受益者負担の割合	19
8	附属明細書	20
	(1) 貸借対照表の内容に関する明細	20
	ア 資産項目の明細	20
	（ア）有形固定資産の明細	20
	（イ）有形固定資産の行政目的別明細	22
	（ウ）投資及び出資金の明細	24
	（エ）基金の明細	24
	（オ）貸付金の明細	24
	（カ）長期延滞債権の明細	25
	（キ）未収金の明細	25
	イ 負債項目の明細	26
	（ア）地方債（借入先別）の明細	26
	（イ）地方債（利率別）の明細	26
	（ウ）地方債（返済期間別）の明細	26
	（エ）特定の契約条項が付された地方債の概要	26
	（オ）引当金の明細	27
	(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	27
	ア 補助金等の明細	27
	(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	28
	ア 財源の明細	28
	イ 財源情報の明細	28
	(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	29
	ア 資金の明細	29
9	注記事項	29
	(1) 一般会計等	29
	(2) 全体	33

1 はじめに

平成18（2006）年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）〔平成18（2006）年8月総務省〕」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、一般会計だけでなく、特別会計、一部事務組合や第3セクターなども含めた連結ベースで「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を整備することとされました。

財務書類整備の効果としては、発生主義により、見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など）の把握や、資産・負債（ストック）の総体を一覽的に把握することにより、現行の予算・決算制度に採用されている現金主義会計を補完することなどが挙げられます。

財務書類の整備にあたり、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18（2006）年5月総務省〕」により「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式が示され、全国的に財務書類の作成が進められましたが、この2つの方式のほか、東京都や大阪府が独自方式で作成するなど、複数の会計基準があることで、団体間における比較分析が難しいなどの課題がありました。

このため、平成27（2015）年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、併せて、平成29（2017）年度までにこの「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するよう、全国の自治体に対して総務省から要請がありました。

この「統一的な基準」では、財務書類4表に加え、これらに関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加され、より一層の説明責任を果たすとともに、行財政改革の活用につながることを期待されます。

今後は、統一的な基準により作成した財務書類を活用していくことが地方自治体における課題とされており、本市においては、総務省が作成した「財務書類等活用の手引き」や「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」に記載されている内容を参考に、行政内部での活用（マネジメント）及び行政外部での活用（アカウンタビリティ）が行えるよう検討していくこととします。

2 作成基準

鎌ヶ谷市においては、すべての資産を評価できることから、平成20（2008）年度決算から「基準モデル」を採用して財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28（2016）年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しました。

※令和6（2024）年度決算の作成にあたっての変更点はありません。

「統一的な基準」における「基準モデル」からの主な変更点は、次のとおりです。

（1） 対象となる会計区分の変更

財務書類の会計区分が、「単体」「連結」の2区分から、「一般会計等」「全体」「連結」の3区分に変更となりました。

（2） 勘定科目や区分、名称などの変更

財務書類4表の勘定科目や区分、名称などが見直され、それぞれ主に次の点に変更されました。

ア 貸借対照表

金融資産・非金融資産、流動負債・非流動負債から、固定資産・流動資産、固定負債・流動負債の区分に変更となり、インフラ資産の内訳の変更や公債の名称変更など、勘定科目が見直されました。また、減価償却累計額を明示することとなりました。

イ 行政コスト計算書

臨時損失・臨時利益の区分が追加され、純行政コストが表示されることとなりました。

ウ 純資産変動計算書

内訳が簡略化されました。

エ 資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更となりました。また、固定資産等形成に係る国県等補助金収入を投資活動に計上することとなり、支払利息支出の計上が財務的収支から業務活動収支に変更されました。

(3) 有形固定資産の評価基準の変更

土地の価額について、「基準モデル」では原則として固定資産税の評価額を用いて再調達原価で評価していましたが、「統一的な基準」では原則として取得原価で評価し、再評価は行わないこととなりました。また、昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円で評価することとなりました。

(4) 事業用資産とインフラ資産の区分の再整理

清掃施設や農林水産業施設がインフラ資産から事業用資産に変更となるなど、区分が再整理されました。

(5) 注記事項・附属明細書の充実

有形固定資産や地方債の明細など、財務書類4表に関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加されました。

3 基準日

作成対象は令和6（2024）年度とし、基準日は令和7（2025）年3月31日となります。ただし、令和7（2025）年4月1日から令和7（2025）年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

4 対象となる会計・団体の範囲

「統一的な基準」における財務書類4表については、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分により作成を行いますが、それぞれの区分の対象となる会計や団体の範囲は、次のとおりです。

区分		対象となる範囲
鎌ヶ谷市	一般会計	
	特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	
	公営企業 下水道事業会計	
一部事務組合等	四市複合事務組合 千葉県市町村総合事務組合 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 千葉県後期高齢者医療広域連合	

※「全体」は、平成27（2015）年度以前の基準モデルにおける「単体」と同様の範囲となります。

※公共下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計化に伴い下水道事業会計に移行しました。

5 財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点において鎌ヶ谷市がどれだけの資産を所有し、負債を抱えているのかを明らかにするとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみることができるものです。

【資産の部】

資産とは、将来の世代に役立つ資産投下の実績であり、固定資産と流動資産に区分されます。

○固定資産（土地・建物・物品など）

事業用資産	インフラ以外の資産で、庁舎や学校など
インフラ資産	基本的な社会生活基盤である道路など
無形固定資産	ソフトウェア、リース資産、地上権など
投資その他の資産	出資金、長期貸付金、使途に特定の目的のある基金、長期延滞債権（市税・学校給食費などの滞納繰越分に係る未収金）など

○流動資産

現金預金	現金や預金など
未収金	会計年度に発生した市税・学校給食費など未収金
基金	使途に特定の目的のない基金
徴収不能引当金	会計年度に発生した未収金のうち、不納欠損の見込額

【負債の部】

負債とは、上記の資産を築くために必要とされた将来世代への負担であり、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債	償還予定が1年超の地方債や職員の退職手当引当金など
流動負債	1年以内に償還予定の地方債や職員の賞与等引当金など

【純資産の部】

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いたものであり、現在までの世代が負担済みである度合いを示しています。負担を先送りしているほど、純資産の金額が小さくなります。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

< 貸借対照表の状況 >

資産総額は、連結ベースで約1,191億円です。資産のうち固定資産は、約1,116億円で93.7%と大部分を占めており、流動資産は、約75億円で6.3%を占めています。

負債総額は、連結ベースで約674億円です。負債のうち地方債等（1年内償還予定地方債等を含む）が約451億で67.0%を占めています。

資産から負債を差し引いた額が純資産であり、約517億と資産全体の43.4%を占めています。つまり、43.4%が過去や現在の世代において負担済みであり、残りの56.6%が負債として将来世代が負担していくものとなっています。

【貸借対照表】

単位:千円

(令和7(2025)年3月31日現在)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
資産の部			
固定資産	78,770,446	103,476,724	111,585,581
有形固定資産	74,452,238	97,293,543	103,833,829
事業用資産	39,405,587	39,405,586	45,845,312
土地	15,730,577	15,730,577	17,249,780
立木竹	20,217	20,217	20,217
建物	73,622,761	73,622,761	88,115,411
建物減価償却累計額	▲ 52,300,938	▲ 52,300,938	▲ 61,884,224
工作物	5,234,612	5,234,612	5,470,990
工作物減価償却累計額	▲ 3,703,171	▲ 3,703,171	▲ 3,928,391
その他	1,410,775	1,410,775	1,410,775
その他減価償却累計額	▲ 1,027,674	▲ 1,027,674	▲ 1,027,674
建設仮勘定	418,428	418,428	418,428
インフラ資産	34,757,105	57,590,025	57,590,025
土地	24,227,390	24,284,771	24,284,771
建物	112,752	153,583	153,583
建物減価償却累計額	▲ 68,221	▲ 74,840	▲ 74,840
工作物	27,821,971	54,377,687	54,377,687
工作物減価償却累計額	▲ 17,694,113	▲ 21,508,503	▲ 21,508,503
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
建設仮勘定	357,327	357,327	357,327
物品	1,744,770	1,766,617	1,958,152
物品減価償却累計額	▲ 1,455,224	▲ 1,468,685	▲ 1,559,660
無形固定資産	23,948	2,787,379	2,787,931
ソフトウェア	0	0	553
その他	23,948	2,787,379	2,787,379
投資その他の資産	4,294,260	3,395,802	4,963,820
投資及び出資金	1,217,470	184,071	184,200
有価証券	0	0	0
出資金	1,217,470	184,071	184,200
その他	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	193,709	335,271	336,335
長期貸付金	6,008	6,008	10,713
基金	2,885,576	2,891,576	4,453,714
減債基金	830,355	830,355	830,355
その他	2,055,221	2,061,221	3,623,359
その他	0	3,000	3,000
徴収不能引当金	▲ 8,503	▲ 24,124	▲ 24,142
流動資産	5,596,792	7,065,957	7,530,641
現金預金	3,844,267	4,450,208	4,778,042
未収金	262,061	690,132	690,577
短期貸付金	0	0	717
基金	1,509,003	1,947,444	2,083,132
財政調整基金	1,509,003	1,947,444	2,083,132
減債基金	0	0	0
棚卸資産	0	0	0
その他	0	13,000	13,000
徴収不能引当金	▲ 18,539	▲ 34,826	▲ 34,826
資産合計	84,367,238	110,542,681	119,116,222

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
負債の部			
固定負債	34,601,013	54,980,172	59,991,643
地方債等	30,736,727	36,818,163	40,492,391
長期未払金	193,144	193,144	193,144
退職手当引当金	3,503,754	3,531,399	4,867,843
損失補償等引当金	0	0	0
その他	167,388	14,437,466	14,438,265
流動負債	6,164,919	6,955,986	7,411,596
1年内償還予定地方債等	3,557,990	4,216,030	4,648,245
未払金	92,650	214,510	214,510
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	215
賞与等引当金	404,031	414,798	433,870
預り金	1,917,687	1,917,687	1,921,292
その他	192,561	192,962	193,463
負債合計	40,765,932	61,936,158	67,403,239
純資産の部			
固定資産等形成分	80,279,449	105,424,167	113,669,430
余剰分(不足分)	▲ 36,678,142	▲ 56,817,645	▲ 61,956,446
純資産合計	43,601,306	48,606,523	51,712,983
負債及び純資産合計	84,367,238	110,542,681	119,116,222

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※平成28(2016)年度以降は、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59(1984)年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地の評価額を備忘価額1円としたため、平成27(2015)年度以前よりもインフラ資産の土地が大幅に減少しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比したものです。

なお、経常収益には、純資産変動計算書で計上する市税や地方交付税、国・県支出金などについては、行政コスト計算書では計上しません。

【経常費用（行政コスト総額）】

経常費用とは、人件費や扶助費などに係る経費であり、業務費用と移転費用に区分されます。

○業務費用

人件費	職員給与費や議員報酬など
物件費等	消耗品や委託料、施設の維持補修費及び減価償却費など
その他の業務費用	公債費の利子など

○移転費用

補助金等	他団体への補助金など
社会保障給付	国民健康保険の医療費、生活保護費、児童手当などの扶助費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金
その他	補償費や賠償金など

【経常収益】

経常収益とは、市が提供する行政サービスの対価として得た収入であり、使用料及び手数料とその他に区分されます。

使用料及び手数料	保育料、施設使用料、印鑑証明手数料、住民票手数料など
その他	預金利子、雑入など

【純経常費用（純経常行政コスト）】

純経常費用とは、経常費用に対して、経常収益で賄うことができない費用です。経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などに要した費用を表すもので、純経常行政コストに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えたものです。

臨時損失	災害復旧費や資産除売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収益

<行政コスト計算書の状況>

令和6（2024）年度の1年間に要した経常費用（経常行政コスト総額）は連結ベースで約714億円で、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料などの経常収益は約28億円、3.9%となっています。

経常費用（経常行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常費用（純経常行政コスト）に、資産除売却などの臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは約686億円となり、この部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常費用（経常行政コスト総額）の中で割合が大きいものは、国民健康保険特別会計に係る医療給付費や生活保護費などの社会保障給付が34.7%、続いて療養給付費負担金などの補助金等が33.6%、物件費等が18.3%となっています。

【行政コスト計算書】

単位:千円

(自 令和6(2024)年4月1日 至 令和7(2025)年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用			
業務費用	18,096,100	20,022,017	22,602,111
人件費	8,057,073	8,266,440	8,494,393
職員給与費	6,646,157	6,781,288	6,968,744
賞与等引当金繰入額	403,166	409,659	421,755
退職手当引当金繰入額	71,381	76,910	89,464
その他	936,369	998,583	1,014,430
物件費等	9,371,542	10,859,732	13,082,061
物件費	6,871,968	7,420,607	9,088,355
維持補修費	239,198	256,644	553,319
減価償却費	2,260,376	3,182,481	3,440,376
その他	0	0	11
その他の業務費用	667,485	895,846	1,025,657
支払利息	139,346	207,312	216,535
徴収不能引当金繰入額	10,594	28,683	28,696
その他	517,546	659,851	780,426
移転費用	18,163,044	36,145,910	48,825,558
補助金等	6,136,219	11,332,818	24,008,451
社会保障給付	9,065,811	24,787,028	24,787,028
他会計への繰出金	2,934,951	0	0
その他	26,063	26,063	30,079
経常費用合計	36,259,144	56,167,927	71,427,669
経常収益			
使用料及び手数料	453,464	1,433,233	1,730,025
その他	948,985	974,541	1,075,794
経常収益合計	1,402,449	2,407,774	2,805,819
純経常行政コスト			
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	34,856,695	53,760,153	68,621,850
純行政コスト			
臨時損失	1,114	1,114	4,360
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	1,114	1,114	4,360
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	6,323	33,752	34,510
資産売却益	6,323	6,323	6,323
その他	0	27,429	28,187
純行政コスト(純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	34,851,486	53,727,515	68,591,700

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一会計期間中にどのように増減したのかと、その内部構成の変動を表したものです。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などによる資産の減少を表すもので、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【財源】

財源とは、純行政コストの財源となるもので、市税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と、国県等補助金に区分されます。

【固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動とは、固定資産や貸付金、基金、出資金などの資産の増減を表します。

有形固定資産等の増加・減少	当期間中に土地や建物などの固定資産が、購入などによりどの程度増加したのか、減価償却や売却によりどの程度減少したのかを示します。
貸付金・基金等の増加・減少	基金、貸付金などの長期金融資産の当期間中の増減を示します。

【資産評価差額】

資産評価差額とは、有価証券などの評価差額を表します。

【無償所管換等】

無償所管換等とは、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

<純資産変動計算書の状況>

連結ベースで前年度末純資産残高約525億円から本年度末残高約517億円となり、純資産は約8億円減少しました。

純資産減少の内訳として、人件費や福祉サービスなどの純行政コストで約686億円の減少となる一方、その財源としての税収等や国県等補助金が約691億円となり、本年度差額は約5億円の増加となりました。しかし、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更、その他で合わせて約13億円の減少となり、最終的な本年度純資産変動額は約8億円の減少となりました。

固定資産等の変動では、有形固定資産等については、減価償却による減少より投資による増加の影響が大きく約11億円の増加、貸付金・基金等が約18億円の減少となり、合わせて約7億円の減少となっています。なお、固定資産等の変動については、将来必要となる金額を表す余剰金（不足分）と相殺されるため、純資産総額に影響のない内部変動となります。

【純資産変動計算書】

単位:千円

(自 令和6(2024)年4月1日 至 令和7(2025)年3月31日)

科目	一般会計等			全体		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	43,034,668	80,587,258	▲ 37,552,590	48,055,089	105,674,566	▲ 57,619,476
純行政コスト(△)	▲ 34,851,486		▲ 34,851,486	▲ 53,727,515		▲ 53,727,515
財源	35,388,464		35,388,464	54,249,287		54,249,287
税収等	24,307,184		24,307,184	32,914,089		32,914,089
国県等補助金	11,081,280		11,081,280	21,335,198		21,335,198
本年度差額	536,977		536,977	521,772		521,772
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 337,471	337,471		▲ 280,060	280,060
有形固定資産等の増加		4,394,676	▲ 4,394,676		5,395,508	▲ 5,395,508
有形固定資産等の減少		▲ 3,072,809	3,072,809		▲ 3,994,914	3,994,914
貸付金・基金等の増加		2,002,922	▲ 2,002,922		2,400,607	▲ 2,400,607
貸付金・基金等の減少		▲ 3,662,260	3,662,260		▲ 4,081,260	4,081,260
資産評価差額	576	576		576	576	
無償所管換等	29,086	29,086		29,086	29,086	
その他	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	566,639	▲ 307,809	874,448	551,433	▲ 250,398	801,832
本年度末純資産残高	43,601,306	80,279,449	▲ 36,678,142	48,606,523	105,424,167	▲ 56,817,645

科目	連結		
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	52,488,398	114,180,869	▲ 61,692,471
純行政コスト(△)	▲ 68,591,700		▲ 68,591,700
財源	69,082,339		69,082,339
税収等	41,890,219		41,890,219
国県等補助金	27,192,119		27,192,119
本年度差額	490,639		490,639
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 652,755	652,755
有形固定資産等の増加		5,408,193	▲ 5,408,193
有形固定資産等の減少		▲ 4,256,054	4,256,054
貸付金・基金等の増加		2,463,131	▲ 2,463,131
貸付金・基金等の減少		▲ 4,268,024	4,268,024
資産評価差額	576	576	
無償所管換等	29,094	29,094	
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 1,298,209	74,447	▲ 1,372,656
その他	2,487	37,200	▲ 34,713
本年度純資産変動額	▲ 775,414	▲ 511,439	▲ 263,975
本年度末純資産残高	51,712,983	113,669,430	▲ 61,956,446

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分けて収支を表したものです。

業務活動収支	人件費や物件費、補助金、扶助費などの経常的な支出と、市税、使用料、国県等補助金などの経常的な収入の収支を示しています。
投資活動収支	工事請負費や公有財産購入費、基金積立金などの投資活動支出と、投資活動支出の財源となる国県等補助金や財産売却収入、基金繰入金などの投資活動収入の収支を示しています。
財務活動収支	地方債に係る元金償還金の支出と地方債の収入（借入）の収支を示しています。

<資金収支計算書の状況>

連結ベースで前年度末資金残高約32億円から本年度末資金残高約29億円となり、資金は約3億円減少となりました。

業務活動収支は約30億円の黒字となり、投資活動収支は約20億円の赤字となりました。なお、投資活動収支では、市税や地方債などが計上されないため、通常赤字となります。

財務活動収支は、約13億円の赤字となりました。これは、地方債の発行額よりも地方債の元利金償還額が多いためであり、地方債残高が減少している状況を示しています。

これは、過去に実施した市庁舎免震改修事業、義務教育施設空調設備設置事業、新京成線連続立体交差事業といった多額の地方債を活用した事業の償還がピークを迎えていることなどによるものです。

【資金収支計算書】

単位:千円

(自 令和6(2024)年4月1日 至 令和7(2025)年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
業務活動収支			
業務支出	33,974,747	52,932,812	67,945,093
業務費用支出	15,722,306	16,697,505	19,030,138
人件費支出	7,973,299	8,176,332	8,414,823
物件費等支出	7,111,166	7,678,527	9,642,959
支払利息支出	139,346	208,386	217,610
その他の支出	498,495	634,260	754,746
移転費用支出	18,252,441	36,235,307	48,914,955
補助金等支出	6,225,616	11,422,215	24,097,848
社会保障給付支出	9,065,811	24,787,028	24,787,028
他会計への繰出支出	2,934,951	0	0
その他の支出	26,063	26,063	30,079
業務収入	36,329,060	55,687,918	70,903,259
税収等収入	24,301,203	32,396,683	41,372,813
国県等補助金収入	10,627,891	20,881,809	26,723,176
使用料及び手数料収入	453,490	1,437,456	1,734,381
その他の収入	946,475	971,970	1,072,890
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	27,429	42,984
業務活動収支	2,354,313	2,782,535	3,001,150
投資活動収支			
投資活動支出	5,979,940	7,116,831	7,263,863
公共施設等整備費支出	4,258,796	5,226,838	5,238,981
基金積立金支出	1,499,605	1,768,992	1,903,882
投資及び出資金支出	100,539	0	0
貸付金支出	121,000	121,000	121,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	4,653,028	5,035,226	5,220,810
国県等補助金収入	453,388	660,656	660,656
基金取崩収入	3,262,558	3,437,488	3,619,302
貸付金元金回収収入	119,440	119,440	123,210
資産売却収入	817,642	817,642	817,642
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	▲ 1,326,912	▲ 2,081,605	▲ 2,043,053
財務活動収支			
財務活動支出	3,835,715	4,504,317	4,803,673
地方債償還支出	3,574,481	4,243,083	4,534,182
その他の支出	261,234	261,234	269,492
財務活動収入	2,713,000	3,539,600	3,539,600
地方債発行収入	2,713,000	3,539,600	3,539,600
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 1,122,715	▲ 964,717	▲ 1,264,073
本年度資金収支額	▲ 95,314	▲ 263,786	▲ 305,976
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,150
前年度末資金残高	2,021,895	2,796,308	3,158,927
本年度末資金残高	1,926,580	2,532,521	2,857,101

前年度末歳計外現金残高	1,239,833	1,239,833	1,244,246
本年度歳計外現金増減額	677,853	677,853	676,694
本年度末歳計外現金残高	1,917,687	1,917,687	1,920,940
本年度末現金預金残高	3,844,267	4,450,208	4,778,042

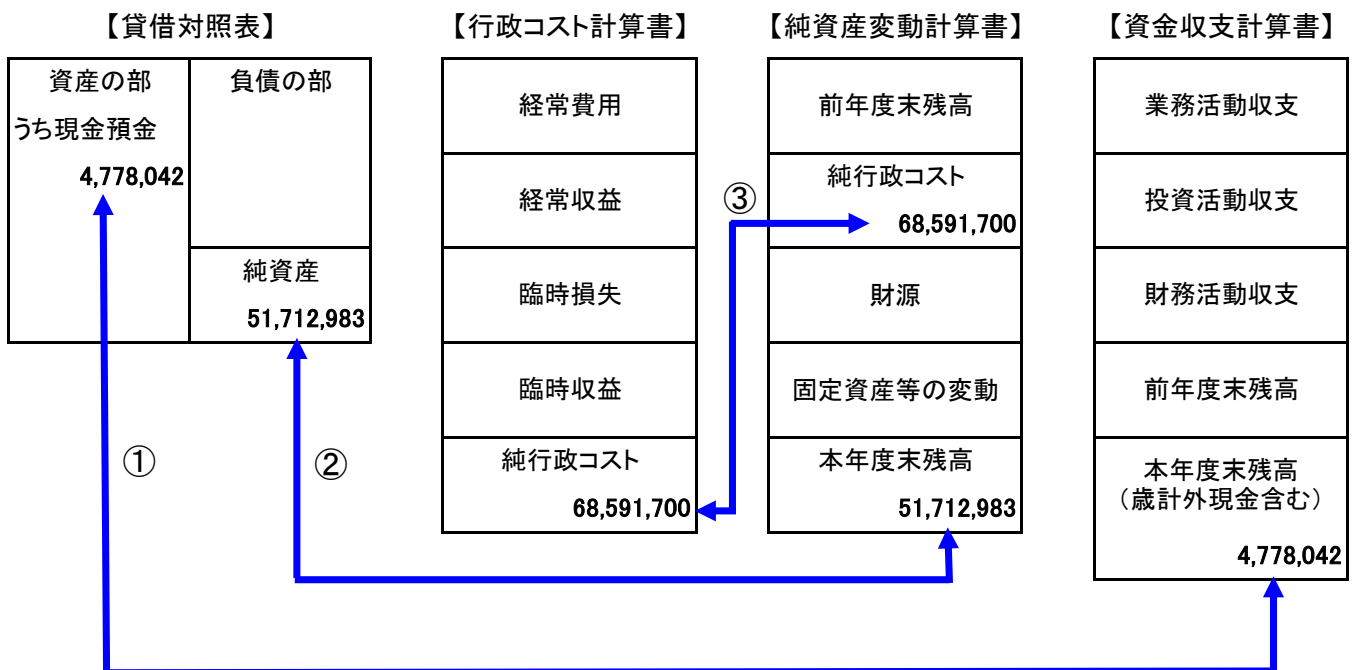
※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

6 財務4表の相互関係について

- (1) 貸借対照表の「資産の部」のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- (2) 貸借対照表の「純資産の部」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- (3) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

財務4表相関図（連結ベース）

単位：千円



7 財務4表(連結ベース)による主な財務指標

財務4表より、「資産形成度」「世代間公平性」「持続可能性(健全性)」「効率性」「弾力性」「自律性」の6つの分析の視点から、それぞれの財務指標を用いて分析を行うことができます。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率 ②社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①住民一人当たり負債額 ②業務・投資活動収支 ③債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	①行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	①受益者負担の割合

(1) 資産形成度

ア 住民一人当たり資産額

市が保有する資産について、住民一人当たりでいくらになるのか示す指標です。
令和6（2024）年度末における住民一人当たり資産額は、1,085千円となっています。

住民一人当たり資産額＝資産総額／令和6（2024）年度末の住民基本台帳人口
(109,802人)

単位：千円

	R5年度	R6年度
住民一人当たり資産	1,089	1,085

イ 有形固定資産の行政目的別割合

市が保有する有形固定資産の行政目的別の割合を示す指標で、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合＝各行政目的別の有形固定資産／有形固定資産総額

単位：%

		割合	割合
区分		R5年度	R6年度
有形固定資産の行政目的別割合	生活インフラ・国土保全	56.3	56.5
	教育	24.0	23.9
	福祉	3.8	3.8
	環境衛生	6.7	6.5
	産業振興	0.0	0.0
	消防	2.3	2.5
	総務	4.9	4.7
	その他	2.0	2.1
	合計	100.0	100.0

ウ 歳入額対資産比率

市がこれまでに蓄積した資産について、歳入額の何年分に相当する規模なのかを示す指標です。令和6（2024）年度末における歳入額対資産比率は、歳入1.4年分の資産規模となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} \div (\text{前年度末資金残高} + \text{業務活動収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入})$$

単位：年

	R5年度	R6年度
歳入額対資産比率	1.5	1.4

エ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として示す指標です。

令和6（2024）年度末における資産老朽化比率は、59.4%となっています。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額})$$

単位：%

	R5年度	R6年度
資産老朽化比率	58.8	59.4

(2) 世代間公平性

ア 純資産比率

市が保有する資産総額のうち、現在までの世代で負担済みであり、借金の返済をする必要のない資産がどれくらいあるのかを示す指標です。

令和6（2024）年度末における純資産比率は、43.4％となっています。残りの56.6％については、地方債などで賄っていることを意味しています。

純資産比率＝純資産総額／資産総額

単位：％

	R5年度	R6年度
純資産比率	44.0	43.4

イ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成に係る将来世代の負担がどれくらいあるのかを示す指標です。

令和6（2024）年度末における社会資本等形成の世代間負担比率は、29.0％となっています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
＝（地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計）

※地方債残高から臨時財政対策債及び減税補填債を控除したもの

単位：％

	R5年度	R6年度
社会資本等形成の世代間負担比率	27.8	29.0

(3) 持続可能性(健全性)

ア 住民一人当たり負債額

市が保有する負債について、住民一人当たりでいくらになるのか示す指標です。
令和6（2024）年度末における住民一人当たり負債額は、614千円となっています。なお、地方交付税の代替措置として借入れを行い、後年度ほぼ100%交付税措置される臨時財政対策債の令和6（2024）年度末残高（14,155,326千円）を除いて算出すると485千円となります。

住民一人当たり負債額＝負債総額／令和6（2024）年度末の住民基本台帳人口
(109,802人)

単位:千円

	R5年度	R6年度
住民一人当たり負債	610	614

※臨時財政対策債を除いた場合、485千円（R5年度469千円）

イ 業務・投資活動収支 ※

地方債を除く歳入と元利金償還金を除く歳出の差額を表し、一会計年度における経費が借金以外の収入でどのくらい賄われているかを示す指標です。

令和6（2024）年度期間中における業務・投資活動収支は、約5億円の赤字となっています。これは、投資活動支出となる公共施設等整備費支出が増加したことなどにより、投資活動収支の赤字額が増加したことなどによるものです。

臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合には赤字額は約4億円となります。

業務・投資活動収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルの令和7年3月付改訂により、基礎的財政収支（プライマリーバランス）から業務・投資活動収支に指標名称が変更となっております。

単位:千円

	R5年度	R6年度
業務・投資活動収支	250,569	▲ 539,713

※臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合、▲438,613千円（R5年度479,369千円）

ウ 債務償還比率

※国の「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」に基づき、平成29（2017）年度決算における「債務償還可能年数」から名称変更しています。

実質的な債務を経常的に確保できる資金で返済する場合の債務償還能力を示す数値です。この比率が低いほど、債務償還能力が高いといえます。

令和6（2024）年度末における債務償還比率は、7.4となっています。

債務償還比率（※） = (将来負担額－充当可能財源) / (経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等)

※将来負担額は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いた額です。

※充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」です。

※経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」です。①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式です。

※経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額です。

なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」です。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

※債務償還比率は、「地方公会計の推進に関する研究会（平成30年度）報告書」により参考指標と位置づけられました。

	R5年度	R6年度
債務償還比率	7.5	7.4

(4) 効率性

ア 住民一人当たり行政コスト

純行政コストについて、住民一人当たりでいくら負担しているのかを示す指標です。
令和6（2024）年度期間中における住民一人当たり行政コストは、625千円となっています。

なお、令和6（2024）年度は、社会保障給付や補助金等の移転費用の増などにより、純行政コストが増加したため、住民一人当たり行政コストが増となりました。

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト／令和6（2024）年度末の住民基本台帳人口（109,802人）

単位：千円

	R5年度	R6年度
住民一人当たり行政コスト	609	625

(5) 弾力性

ア 行政コスト対税込等比率

一会計年度の税込等が、どれくらい資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示す指標です。

令和6（2024）年度期間中における行政コスト対税込等比率は、163.7%となっています。

なお、令和6（2024）年度は、社会保障給付や補助金等の移転費用の増などにより、純行政コストが増加したものの、財源として税込等の増加がそれを上回ったため、行政コスト対税込等比率が減となりました。

行政コスト対税込等比率＝純行政コスト／税込等

単位：%

	R5年度	R6年度
行政コスト対税込等比率	168.7	163.7

(6) 自律性

ア 受益者負担の割合

資産形成に結びつかない人件費や補助金、扶助費などの経常費用（行政コスト総額）と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、サービス利用者がどの程度の受益者負担を行っているかを示す指標です。

令和6（2024）年度期間中における受益者負担割合は、3.9%となっています。

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

単位：%

	R5年度	R6年度
受益者負担の割合	4.2	3.9

8 附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

ア 資産項目の明細

(ア) 有形固定資産の明細

【一般会計等】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	94,252,470	2,330,355	145,456	96,437,369	57,031,783	1,700,178	39,405,586
土地	15,641,622	107,912	18,957	15,730,577	0	0	15,730,577
立木竹	20,217	0	0	20,217	0	0	20,217
建物	71,951,513	1,672,529	1,281	73,622,761	52,300,938	1,289,790	21,321,822
工作物	5,143,231	91,381	0	5,234,612	3,703,171	163,171	1,531,441
その他	1,278,666	135,880	3,771	1,410,775	1,027,674	247,217	383,101
建設仮勘定	217,220	322,654	121,446	418,428	0	0	418,428
インフラ資産	51,191,151	1,460,221	131,933	52,519,439	17,762,334	472,429	34,757,105
土地	23,900,588	326,802	0	24,227,390	0	0	24,227,390
建物	82,705	30,048	0	112,752	68,221	2,245	44,531
工作物	26,904,791	917,180	0	27,821,971	17,694,113	470,184	10,127,857
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	303,067	186,192	131,933	357,327	0	0	357,327
物品	1,684,214	98,089	37,533	1,744,770	1,455,224	80,960	289,546
合計	147,127,835	3,888,665	314,922	150,701,579	76,249,341	2,253,568	74,452,237

【全体】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	94,252,470	2,330,355	145,456	96,437,369	57,031,783	1,700,178	39,405,586
土地	15,641,622	107,912	18,957	15,730,577	0	0	15,730,577
立木竹	20,217	0	0	20,217	0	0	20,217
建物	71,951,513	1,672,529	1,281	73,622,761	52,300,938	1,289,790	21,321,822
工作物	5,143,231	91,381	0	5,234,612	3,703,171	163,171	1,531,441
その他	1,278,666	135,880	3,771	1,410,775	1,027,674	247,217	383,101
建設仮勘定	217,220	322,654	121,446	418,428	0	0	418,428
インフラ資産	76,929,615	2,375,685	131,933	79,173,368	21,583,343	1,262,256	57,590,025
土地	23,957,969	326,802	0	24,284,771	0	0	24,284,771
建物	123,536	30,048	0	153,583	74,840	3,414	78,743
工作物	52,545,044	1,832,643	0	54,377,687	21,508,503	1,258,842	32,869,184
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	303,067	186,192	131,933	357,327	0	0	357,327
物品	1,705,896	98,254	37,533	1,766,617	1,468,685	81,776	297,932
合計	172,887,981	4,804,294	314,922	177,377,354	80,083,810	3,044,210	97,293,543

【連結】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	110,490,786	2,340,272	145,456	112,685,602	66,840,289	1,953,122	45,845,312
土地	17,160,826	107,912	18,957	17,249,780	0	0	17,249,780
立木竹	20,217	0	0	20,217	0	0	20,217
建物	86,434,635	1,682,058	1,281	88,115,412	61,884,224	1,533,825	26,231,188
工作物	5,379,221	91,769	0	5,470,990	3,928,392	172,081	1,542,598
その他	1,278,666	135,880	3,771	1,410,775	1,027,674	247,217	383,101
建設仮勘定	217,220	322,654	121,446	418,428	0	0	418,428
インフラ資産	76,929,615	2,375,685	131,933	79,173,368	21,583,343	1,262,256	57,590,025
土地	23,957,969	326,802	0	24,284,771	0	0	24,284,771
建物	123,536	30,048	0	153,583	74,840	3,414	78,743
工作物	52,545,044	1,832,643	0	54,377,687	21,508,503	1,258,842	32,869,184
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	303,067	186,192	131,933	357,327	0	0	357,327
物品	1,909,332	138,178	89,358	1,958,152	1,559,659	93,594	398,493
合計	189,329,733	4,854,135	366,747	193,817,121	89,983,292	3,308,973	103,833,829

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※連結団体の経費負担割合は毎年変動するため、前年度末残高が前年度の財務書類と異なる場合があります。

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,314,595	24,797,156	3,667,982	369,391	0	2,238,218	4,854,247	2,163,997	39,405,586
土地	596,345	11,337,800	1,015,460	361,627	0	378,713	648,090	1,392,541	15,730,577
立木竹	12,864	0	0	0	0	0	0	7,353	20,217
建物	568,654	11,913,465	2,577,856	414	0	1,417,053	4,081,970	762,410	21,321,822
工作物	113,943	998,367	31,742	0	0	324,170	61,526	1,693	1,531,441
その他	14,444	276,748	21,898	7,350	0	0	62,661	0	383,101
建設仮勘定	8,345	270,775	21,026	0	0	118,283	0	0	418,428
インフラ資産	34,586,305	0	47,104	0	0	113,876	2,360	7,460	34,757,105
土地	24,173,486	0	6,188	0	0	46,808	0	907	24,227,390
建物	44,531	0	0	0	0	0	0	0	44,531
工作物	10,010,961	0	40,916	0	0	67,068	2,360	6,553	10,127,857
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	357,327	0	0	0	0	0	0	0	357,327
物品	532	17,966	10,026	10,346	0	231,826	17,093	1,758	289,546
合計	35,901,432	24,815,121	3,725,112	379,737	0	2,583,920	4,873,700	2,173,215	74,452,237

【全体】

単位:千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,314,595	24,797,156	3,667,982	369,391	0	2,238,218	4,854,247	2,163,997	39,405,586
土地	596,345	11,337,800	1,015,460	361,627	0	378,713	648,090	1,392,541	15,730,577
立木竹	12,864	0	0	0	0	0	0	7,353	20,217
建物	568,654	11,913,465	2,577,856	414	0	1,417,053	4,081,970	762,410	21,321,822
工作物	113,943	998,367	31,742	0	0	324,170	61,526	1,693	1,531,441
その他	14,444	276,748	21,898	7,350	0	0	62,661	0	383,101
建設仮勘定	8,345	270,775	21,026	0	0	118,283	0	0	418,428
インフラ資産	57,419,225	0	47,104	0	0	113,876	2,360	7,460	57,590,025
土地	24,230,867	0	6,188	0	0	46,808	0	907	24,284,771
建物	78,743	0	0	0	0	0	0	0	78,743
工作物	32,752,288	0	40,916	0	0	67,068	2,360	6,553	32,869,184
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	357,327	0	0	0	0	0	0	0	357,327
物品	8,917	17,966	10,026	10,346	0	231,826	17,093	1,758	297,932
合計	58,742,737	24,815,121	3,725,112	379,737	0	2,583,920	4,873,700	2,173,215	97,293,543

【連結】

単位：千円

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,314,595	24,797,156	3,851,528	6,622,890	0	2,238,218	4,856,928	2,163,997	45,845,312
土地	596,345	11,337,800	1,022,718	1,872,168	0	378,713	649,495	1,392,541	17,249,780
立木竹	12,864	0	0	0	0	0	0	7,353	20,217
建物	568,654	11,913,465	2,754,144	4,732,215	0	1,417,053	4,083,246	762,410	26,231,188
工作物	113,943	998,367	31,742	11,158	0	324,170	61,526	1,693	1,542,598
その他	14,444	276,748	21,898	7,350	0	0	62,661	0	383,101
建設仮勘定	8,345	270,775	21,026	0	0	118,283	0	0	418,428
インフラ資産	57,419,225	0	47,104	0	0	113,876	2,360	7,460	57,590,025
土地	24,230,867	0	6,188	0	0	46,808	0	907	24,284,771
建物	78,743	0	0	0	0	0	0	0	78,743
工作物	32,752,288	0	40,916	0	0	67,068	2,360	6,553	32,869,184
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	357,327	0	0	0	0	0	0	0	357,327
物品	8,917	17,966	12,872	108,025	0	231,826	17,129	1,758	398,493
合計	58,742,737	24,815,121	3,911,504	6,730,915	0	2,583,920	4,876,417	2,173,215	103,833,829

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(ウ) 投資及び出資金の明細

※これ以降の全体及び連結附属明細書については、国のマニュアルで「作成しないことも許容」とされていることから、作成していません。

【一般会計等】

市場価格のあるもの

単位:千円

銘柄名	枚数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照 表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産 に関する調 書記載額
株式会社千葉銀行	4,186	1,399	5,856	50	209	5,647	209
合計	4,186	1,399	5,856	50	209	5,647	209

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

単位:千円

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する調 書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

単位:千円

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照 表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する調 書記載額
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	3,528,753	1,285,001	2,243,752	12,500	8.00%	179,500	0	1,000	1,000
北総鉄道株式会社	101,000	89,509,299	59,525,742	29,983,557	24,900,000	0.41%	121,620	0	101,000	101,000
株式会社ベイエフエム	700	2,894,236	322,311	2,571,925	800,000	0.09%	2,250	0	700	700
成田高速鉄道アクセス株式会社	81,000	22,144,537	5,263,822	16,880,715	19,008,000	0.43%	71,935	0	81,000	81,000
合計	183,700	118,076,825	66,396,876	51,679,949	44,720,500	-	375,306	0	183,700	183,700

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※令和6(2024)年度鎌ヶ谷市決算書430ページ「出資による権利」に記載の団体については割愛しています。

(エ) 基金の明細

【一般会計等】

単位:千円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に關 する調書記載額
【一般会計】						
財政調整基金	1,509,003	0	0	0	1,509,003	1,509,003
減債基金	830,355	0	0	0	830,355	830,355
公共施設整備基金	74,929	0	0	0	74,929	74,929
みどりの基金	100,837	0	0	0	100,837	100,837
保健福祉基金	9,625	0	0	0	9,625	9,625
ふるさと基金	21,323	0	0	0	21,323	21,323
軽井沢地区公共施設等整備基金	210,170	0	0	0	210,170	210,170
特定防衛施設周辺整備調整交 付金事業基金	75,797	0	0	0	75,797	75,797
森林環境譲与税基金	2,540	0	0	0	2,540	2,540
土地開発基金	126,374	0	1,433,626	0	1,560,000	1,560,000
小計	2,960,953	0	1,433,626	0	4,394,579	4,394,579
合計	2,960,953	0	1,433,626	0	4,394,579	4,394,579

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(オ) 貸付金の明細

【一般会計等】

単位:千円

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高等学校入学準備金貸付金	8	0	0	0	8
千葉県地方土地開発公社預託金	6,000	0	0	0	6,000
合計	6,008	0	0	0	6,008

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(力) 長期延滞債権の明細

【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市民税 個人 滞納繰越分	102,198	4,973
市民税 法人 滞納繰越分	1,284	190
固定資産税 滞納繰越分	44,788	1,625
軽自動車税 種別割 滞納繰越分	5,495	276
都市計画税 滞納繰越分	9,374	340
市立保育所保護者保育負担金(過年度分)	787	140
管内民間保育所保護者保育負担金(過年度分)	247	21
放課後児童クラブ保護者負担金(過年度分)	1,457	85
延長保育保護者負担金(過年度分)	25	3
住宅使用料(過年度分)	2,786	0
し尿処理手数料(過年度分)	160	14
学校給食費(過年度分)	24,628	835
弁償金	480	0
小計	193,709	8,503
合計	193,709	8,503

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(キ) 未収金の明細

【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税 個人 現年課税分	73,522	3,578
市民税 法人 現年課税分	2,721	403
固定資産税 現年課税分	35,135	1,275
軽自動車税 種別割 現年課税分	2,938	148
都市計画税 現年課税分	7,385	268
市立保育所保護者保育負担金(現年度分)	527	94
管内民間保育所保護者保育負担金(現年度分)	328	28
放課後児童クラブ保護者負担金(現年度分)	687	40
延長保育保護者負担金(現年度分)	25	3
住宅使用料(現年度分)	1,002	0
し尿処理手数料(現年度分)	278	25
学校給食費(現年度分)	6,709	227
雑入	130,389	12,380
老人ホーム入所者負担金	302	70
管外受託児童保育負担金	38	0
子育て短期支援事業利用者負担金	24	0
日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金	46	0
駐車場使用料	7	0
小計	262,061	18,539
合計	262,061	18,539

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

イ 負債項目の明細

(ア) 地方債(借入先別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債			その他
		うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般会計										
【通常分】										
一般公共事業	3,117,583	341,169	3,116,821	0	584	178	0	0	0	0
公営住宅建設	173,974	11,068	137,500	25,932	0	10,542	0	0	0	0
災害復旧	34,551	5,744	0	34,551	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,491,060	454,021	2,443,954	704,784	842,608	1,469,014	0	0	0	30,700
一般単独事業	7,631,483	951,224	0	3,993,492	1,716,212	1,537,504	0	0	0	384,275
その他	3,612,815	365,171	3,199,677	88,281	1,198	8,478	0	0	0	315,181
【特別分】										
臨時財政対策債	14,155,325	1,411,015	8,627,717	5,527,608	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	16,888	13,043	16,888	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	61,038	5,535	61,038	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	34,294,717	3,557,990	17,603,595	10,374,649	2,560,602	3,025,716	0	0	0	730,155

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(イ) 地方債(利率別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
【一般会計】								
34,294,717	32,920,614	1,346,041	28,062	0	0	0	0	0.52

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(ウ) 地方債(返済期間別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
【一般会計】									
34,312,717	3,557,990	3,486,428	3,348,902	3,158,478	2,887,949	11,467,498	5,195,907	1,198,944	10,620

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(エ) 特定の契約条項が付された地方債の概要

【一般会計等】

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

(オ) 引当金の明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計】					
徴収不能引当金	24,372	10,594	7,923	0	27,042
退職手当引当金	3,432,373	71,381	0	0	3,503,754
損失補償等手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等手当引当金	391,638	403,166	390,773	0	404,031
合計	3,848,384	485,140	398,696	0	3,934,828

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

ア 補助金等の明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産)	-	-	-	-
	計		-	
【一般会計】				
その他の補助金等	療養給付費負担金	-	1,192,041	療養給付費
	定額減税補足給付金	-	721,970	-
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(共同化処理費分)	-	632,750	共同化処理費
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(ごみ処理費分)	-	534,855	ごみ処理費
	低所得者支援給付金	-	438,160	-
	学校給食センター運営業務負担金(債務負担行為)	-	345,624	債務負担行為
	管内民間保育所等運営費補助金	-	300,062	管内民間保育所運営費
	下水道事業会計負担金	-	257,761	-
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(建設費償還分)	-	203,920	-
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(し尿処理費分)	-	187,456	し尿処理費
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(周辺整備費分)	-	155,118	周辺整備費
	新京成線連続立体交差事業地元負担金	-	154,091	-
	四市複合事務組合負担金(斎場分)	-	100,159	-
	その他	-	912,252	-
	計		6,136,219	
合計		6,136,219		

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

ア 財源の明細

【一般会計等】

単位:千円

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市民税		14,316,381
		地方譲与税		187,905
		利子割交付金		9,214
		配当割交付金		155,128
		株式等譲渡所得割交付金		232,405
		法人事業税交付金		171,992
		地方消費税交付金		2,567,705
		ゴルフ場利用税交付金		28,508
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		36,104
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		151,123
		地方特例交付金		624,175
		地方交付税		5,488,414
		交通安全対策特別交付金		8,801
		寄附金		68,236
		他会計からの移転収入		103,159
		船橋市負担金		157,934
		小計		24,307,184
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	453,388
			県支出金	0
			計	453,388
		経常的補助金	国庫支出金	7,976,861
			県支出金	2,651,031
			計	10,627,891
	小計	11,081,280		
	合計		35,388,464	

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

イ 財源情報の明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	34,851,486	10,627,891	312,778	21,627,789	2,283,027
有形固定資産等の増加	4,394,676	453,388	2,400,222	1,405,185	135,880
貸付金・基金等の増加	2,002,922	0	0	2,002,922	0
その他	0	0	0	0	0
合計	41,249,084	11,081,280	2,713,000	25,035,897	2,418,908

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

ア 資金の明細

【一般会計等】

単位:千円

種類	本年度末残高
【一般会計】	
現金	0
要求払預金	3,844,267
短期投資	0
合計	3,844,267

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

9 注記事項

(1) 【一般会計等】

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(a) 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(b) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

b 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

(イ) 有価証券等の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的有価証券……………償却原価法

b 満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

c 出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

- b 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。
- c 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

- a 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- b 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、千葉県市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しています。
- c 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(カ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- a 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
- b 物品の計上基準
取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- c ソフトウェアの計上基準
取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- d 工作物及び建物附属設備の計上基準
原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- e 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準
金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

イ 重要な会計方針の変更等

(ア) 会計方針の変更

平成27（2015）年度決算分までの基準モデルから、平成28（2016）年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

ウ 偶発債務

(ア) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等	貸借対照表	
		引当金計上額	未計上額	
千葉県地方土地開発公社	-	-	75,680,000円	75,680,000円
計	-	-	75,680,000円	75,680,000円

(イ) 係争中の訴訟等の内容

東京高等裁判所令和5年(行コ)第189号

生活保護変更決定処分取消請求控訴事件 742千円

エ 追加情報

(ア) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

a 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

b 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

d 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.8%

将来負担比率 45.7%

e 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,612,191千円

f 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,733,923千円

(イ) 貸借対照表に係る事項

a 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財務需要額にふくまれることが見込まれる金額 25,707,141千円

b 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 22,097,389千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,166,446千円

将来負担額 43,667,285千円

充当可能基金額 3,329,597千円

特定財源見込額 5,518,852千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 25,707,141千円

c 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額 360,757千円

d PFI事業に係る資産
該当するものではありません。

(ウ) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

a 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

b 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(エ) 資金収支計算書に係る事項

a 業務・投資活動収支 $\Delta 596,206$ 千円

b 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,354,313千円
投資活動収入の国県等補助金収入	453,388千円
未収債権、未払債権等の増加	469,584千円
減価償却費	$\Delta 2,260,376$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 403,166$ 千円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 71,381$ 千円
損失補償等引当金繰入額	千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 10,594$ 千円
資産除売却益（損）	5,209千円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>536,977千円</u>

c 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000千円

d 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

135,880千円

(2) 【全体】

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(a) 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(b) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

b 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

(イ) 有価証券等の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的有価証券……………償却原価法

b 満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

c 出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

b 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

c 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

a 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しております。

b 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、千葉県市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しております。

c 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(カ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

a 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

b 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

c ソフトウェアの計上基準

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

d 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

e 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

イ 重要な会計方針の変更等

(ア) 会計方針の変更

平成27年度決算分までの基準モデルから、平成28年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

ウ 偶発債務

(ア) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
		千葉県地方土地開発公社	-	
計	-	-	75,680,000円	75,680,000円

(イ) 係争中の訴訟等の内容

東京高等裁判所令和5年（行コ）第189号

生活保護変更決定処分取消請求控訴事件 742千円

エ 追加情報

(ア) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

a 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

下水道事業会計（令和2年度より法適用化）

b 一般会計等と全体会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、一般会計のみです。

c 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

d 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

e 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.8%

将来負担比率 45.7%

f 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,612,191千円

g 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,733,923千円

(イ) 貸借対照表に係る事項

a 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財務需要額にふくまれることが見込まれる金額 25,707,141千円

b 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 22,097,389千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,166,446千円

将来負担額 43,667,285千円

充当可能基金額 3,329,597千円

特定財源見込額 5,518,852千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 25,707,141千円

c 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 360,757千円

d PFI事業に係る資産
該当するものではありません。

(ウ) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

a 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

b 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(エ) 資金収支計算書に係る事項

a 業務・投資活動収支 $\Delta 759,179$ 千円

b 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,782,535千円
投資活動収入の国県等補助金収入	660,656千円
未収債権、未払債権等の増加	771,104千円
減価償却費	$\Delta 3,182,481$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 409,659$ 千円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 76,910$ 千円
損失補償等引当金繰入額	千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 28,683$ 千円
資産除売却益（損）	5,209千円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>521,772千円</u>

c 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000千円

d 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

135,880千円

※連結分の注記については、連結先団体の作成状況により記載しておりません。